

投稿に関する編集委員会委員長 講評

『運輸政策研究』は23年間にわたり、編集委員会と外部審査員による厳正な審査に基づき、交通・運輸・観光分野における優れた研究論文を掲載してきている。

本号には政策研究論文1編、学術研究論文2編、報告論文2編の計5編を掲載した。これらのうち2編が航空貨物をテーマとしている。「米国初の航空運送事業認定に至る協議から我が国でのドローン宅配実現に向けての考察」は、アメリカ航空局（FAA）がドローン（UAS: Unmanned Aerial Systems）による宅配サービスを行うのに必要な航空運送事業認定を、Wing Aviation社に与えるまでの経緯を調査し、許容リスク・目視外飛行・シングルパイロット複数機運用に関する議論を紹介している。設計を必要以上に制限しかねない従来の処方箋的な規制ではなく、社会的に求められるレベルの安全性能を評価するアプローチなど、わが国の今後の議論のために有用な情報に富んだ著作である。「中部国際空港を利用する国際航空貨物の経済波及効果—中部圏地域間産業連関表（2011年表）による分析—」は、国際航空貨物動態調査の空港別物量統計を貿易統計、地域間産業連関表に結合して、国内移動や国際輸送コストのみならず、輸出財の生産過程での中間財購入を通じた地域経済効果の評価を試みた労作である。航空旅客の経済波及効果と比較して中部圏への帰着割合がより大きく、中部国際空港が「ものづくり」中部圏に物流面で大きく寄与していることを明らかにしている。

空港の運営効率性に関する「本邦LCCの参入は空港の効率性を高めたのか?—包絡分析法を用いた効率性・生産性評価—」もマクロなデータに基づく綿密な分析を行った論文である。2010年度から2016年度までの7年間における国管理空港のDEAによる効率性計測を行い、東日本大震災の影響で一旦低下したものの2013年度までは上昇傾向が続き、2014年度以降は伸び悩んでいることを示した。Malmquist生産性指数の要因分析の結果、国内線

LCCのシェア拡大が効率性に正の効果をもたらしていることを明らかにしている。

航空旅客の経済波及効果は、国内の周遊行動を通じて各地域に波及する。「トピックモデルを用いた訪日外国人周遊分析」は、国土交通省の訪日外国人流動データの2014年から2016年の各年次の数万の個票データに機械文章解析で進展したトピックモデルを適用し、代表的な属性、周遊パターンの抽出を行っている。北海道、沖縄、関西、九州では周遊が各地方内に限られ、訪問先も集中する傾向にある一方、関東や関西を周遊先を含む旅行が様々な地方を周遊する傾向が見られるなどの結果が抽出されている。

残りの1編は国際海上物流の制度に関わるものである。「港湾関連行政手続システムの情報表現規約に関する国際標準化の研究—国際海事機関によるFAL便覧を通じた標準化動向分析と我が国システムの対応策の検討—」は、国際海事機関が進めてきた港湾関連行政手続標準化の経緯を綿密に検討し、2019年提案の指針（FAL便覧）第3版が未定稿を含み第2版との一貫性を欠くことから、我が国のシステムを拙速に対応させる必要性が少ないことを論じている。

このように本号において多彩で高水準の著作を紹介できたのは、投稿者の皆様、匿名の査読者の皆様の努力の賜物である。関係者に心からの感謝を表する次第である。昨年来の新型コロナウイルスの感染拡大は運輸・交通・観光分野に大きな影響を与えており、多くの読者がその実態の把握や対応策に関する研究成果を心待ちにしている。このテーマに限らず、読者の皆様からの活発な投稿を期待するものである。

「運輸政策研究」編集委員会委員長

（東北大学災害科学国際研究所、大学院工学研究科）

奥村 誠